



インドネシア投資環境視察ミッション報告

2013年10月31日

はじめに

2013年10月15日より10月20日にかけて、インドネシア投資環境の視察ミッションに参加し、同国の政府関係者を始め、現地企業、日系企業並びにJETROの方々より様々な話を伺った。今回のミッションでは、首都ジャカルタに加え、インドネシア第2の都市である東ジャワ州のスラバヤも視察の対象となっている。以下、今回のミッションにて明らかになった国全体の主要ポイントに続けて東ジャワの特徴についても併せて報告する。

全体像

インドネシアは人口約2億4千万人で世界第4位、国土面積は192万km²で東西5,100kmに広がる約1万8千の島からなる。「多様性の中の統一」と言われるように、島ごと、地域ごとに多様な民族・言語・文化が存在している。

その中で、国土の7%を占めるに過ぎないジャワ島に人口の60%（約140百万人）が集中。特に、首都ジャカルタには10百万人が集まっている。そのため、多くのメディア報道によるインドネシア市場のイメージはジャカルタのイメージに近い。

インドネシアの国としての魅力（強み）は、①天然資源、②安価かつ豊富な労働力、③GDPを牽引する民間消費であり、逆に弱みとしては、①インフラ不足、②法律の未整備、③官僚的な政府、④教育不足が一般的に挙げられる。加えて、①通貨安、②インフレ、③不動産バブル、④賃金の上昇が投資リスクといえよう。

政治・行政

現在のインドネシアはユドヨノ政権で民主化が進み、政治は安定している（但し、大統領の3選は禁じられているため、現在2期目のユドヨノ大統領は2014年に実施される大統領選には出馬できない）。2004年のユドヨノ大統領就任以来、法制度の整備が進み、例えば投資認可手続きの簡素化（投資手続きを行う箇所を一箇所にとめるワンストップ化）、申告のオンライン化を含む税務関連手続きの作業効率向上を進めている。

但し、こうした法の整備も細則が決まっていないなど必ずしも充分とは言えない状況で、官僚的で縦割りの状況はあまり変わっていない。省庁間、特に中央・地方間の協調／調整がうまくいっていないと言われている。会社設立手続きは、輸入認可等必要なライセンスのすべての取得を含めると、最初の書類提出から6ヶ月ほどかかる。



Topics / Insight

経済の概況

2012年のGDPは8,782億ドル、一人あたりGDPは3,563ドル。実質GDPの成長率は2010年以降6%台を維持しており、安定した経済成長を見せていたが、2013年は米国景気の影響でこれまで5.5%成長とスローダウンしている。

GDPの成長を牽引しているのは約55%を占める民間消費。近年の所得増加に伴い、2005年にはわずか5.5%であった1日あたりの消費が4ドル～20ドルの層が、2010年には18%まで増加しており、中流層と言われる所得層の人口が急速に増えてきている（因みに、1日20ドル以上の高所得者層は0.2%）。

2011年までは一貫して貿易黒字を維持していたが、2012年に17億ドルの貿易赤字を計上。2013年は7月までで57億ドルの赤字となっている。これはルピア安による輸入品価格の上昇と輸出品価格の下落、米国向け輸出の減少が原因となっている。主な輸出品は天然資源、食用油及びコーヒー等その他食品。将来的には、付加価値のある製品を輸出出来るよう、国内産業として加工業を強化して行く意向がある。

ジャカルタでは、既に一人あたりGDPが9000ドルを超えている。高級ブランドも出店する日系大型ショッピングモールを含む複数のモールが営業しており、消費意欲の高さを示している。但し、全国レベルで見ると、こうした近代的消費市場はまだ小さい。これは物流システム、決済システムが十分に整備されていないことも原因と言える。

インフラの状況

インフラは全体的に課題認識されている。都市部の渋滞はひどく、道路整備は遅延している状態。3 in 1（3人以上乗車していないと乗り入れ不可）規制も導入されている。

ジャカルタではモノレールの導入計画が決まったものの、資金不足により中断。建設途中のまま放置されている。MRTの計画も取り上げられているが竣工時期は未定。これはインフラ投資のための資金が足りないことが原因となっているが、途上国であるがゆえに間接金融では難しいというのが現状である。そのため、インフラ開発は、PPPなど政府・民間（特に外資）のパートナーシップを活用した取り組みが望まれている。

労働市場

労働力は豊富であるが、ここ数年で賃金が上がってきており、必ずしも安いとは言えなくなってきた。特に、ジャカルタなどの都市部や自動車関連が多く進出している地域で高い。他の地域も、これに引っ張られる形で上昇している。こうした賃金の上昇は、GDPの成長スピードに賃金の上昇がついて来ていなかったものが、漸く追いついてきたと見ることができる。ジャカルタでは最低賃金が2013年に前年対比40%以上も上昇。大統領選挙が実



Topics / Insight

施される来年までは賃金上昇が予想されるが、その後は急激な上昇は治まると思われる。但し、マクロ的には、依然労働力は供給過剰の状況にある。

また、労働力の質の観点から見ると、若く、熟練ではないことが特徴。技術者および管理職レベルを担える人材が足りない状況。現在もトップマネジメント人材が不足しているが、今後の経済成長に伴い、2020年には中間管理職がかなり不足するとされている。

小学校教育までしか受けていない割合も多く、労働者に対する教育が必要である。教育を通じて生産性向上を進めないと、他のASEAN諸国に勝てないと言われている。

外国資本投資と日本企業の進出

2013年の第二四半期の直接投資の成長率は14.1%増。2012年まではシンガポールが1位（恐らくシンガポール経由の中華系と思われる）であったが、2013年（上半期）は日本が圧倒的な1位となった。主な業種としては自動車部品（Tier 3レベル）や飲食業とみられている。

ひと昔までは、インドネシアは豊富な資源と安い労働力のイメージであったが、現在は市場としての可能性に注目が集まっている。事実、潜在成長力のある市場を狙って進出する日系企業が多い。但し、インドネシアの顧客に対して直接ビジネスを展開して成功している企業はごくひと握りに過ぎず、多くはそうした企業の下請けとして出てきているに過ぎない。典型的なのは自動車部品メーカー。現在はTier 2～3レベルの企業まで進出済み。こうした企業は安い労働力が前提で進出しているため、このまま賃金が増えればと事業が成り立たなくリスクはある。

自動車は成功例の典型としてよく語られるが、実際、市場の95%が日本車（トヨタ、ダイハツで過半）と圧倒的な状況である。2輪車も日本車が99.4～99.5%のシェアを占める。一方で、家電は韓国の方が強く、日本企業は出遅れている。最近では、飲食業（サトなど）、飲料、食品などが進出してきたおり、日用品のユニ・チャームなども、業績を伸ばしている。

一般に、資本集約的な産業は外資が強く、地場の企業は一次産業や繊維等の手工業的な産業が多い。このことが、天然資源をそのまま輸出するのではなく、付加価値製品に加工して輸出する産業を強化したいという政府の意向につながっている。

東ジャワ

以下、東ジャワについては、副州知事や現地企業に対するヒアリングより抽出されたポイントを抽出し、紹介する。

- ✓ 東ジャワでは、輸出先のNo1は50年以上日本であり、経済的な結び付きが強い。



Topics / Insight

- ✓ 主な輸出品目は化学製品、魚、金属加工品（鉄粉等）。
- ✓ 産業として、農業は大きなポテンシャルを持っているが、それに比べて製造業が遅れていることが弱み。
- ✓ 今年は国全体では経済成長率が下落しているものの、東ジャワでは毎四半期上昇しており、好調を維持している（1Q：6.22%、2Q：6.97%、3Q：7.10%、）
- ✓ インフレ率は2010年：4.09%、2012年：4.50%。
- ✓ 2013年における外国資本による投資は、第一四半期終了時点で既に2012年の一年分を超過。首位の投資国はタイ（食品加工、自動車）。
- ✓ インフラは、道路、鉄道、空港、港湾の充実を進めている。工場団地も8箇所です計18,700ヘクタールと広く、急速な工業化が見込まれている。
- ✓ スラバヤ港は7つのターミナルを有しており、香港、中国、日本（大阪、北九州）、韓国、台湾及びフィリピンに直行便がある。欧米豪はシンガポール経由。また、国内の殆どの港向けルートがある。
- ✓ 東ジャワも人件費は高くなってきているものの、まだジャカルタより安い（USD200/月）
- ✓ 不動産価格は非常に上昇しており、政府としてブレーキをかけている状況。中流階級は株等の投資で儲けているため、バブルが崩壊するとダメージが大きい。今後、ビジネス（実態のある事業）を通じた所得増が広がらないと、購買力が上がらない。
- ✓ 2015年のAFTA（ASEAN自由貿易圏）の関税撤廃完了に向け、中小企業の近代化が必要と認識されている。

<問い合わせ先>

ベネディ・コンサルティング株式会社

代表取締役 安田昌彦

Mail: ma.yasuda@benediconsulting.jp

Web site: <http://benediconsulting.jp>